

⑤ | 次世代研究者の育成

ここでは、次世代研究者の育成を考えるため、女性研究者が少ない理由と、第2回の結果から大学教員の出身校、研究志望の大学院生数について、第3回の調査から大学院生の出身校、進学・進路希望についてまとめる。

女性教員が少ない理由について

Q9では、全回答者に対して、日本の大学で女性教員や研究者が少ない理由を聞いている。結果をまとめたのが図69である（詳しい数値は巻末資料参照）。

「そう思う」と、「まあそう思う」を合わせた割合が50%を超えている項目を挙げると、F「お手本になるような女性研究者が少ないから」、G「男性が多い職場だから」、H「労働時間が長いから」、I「男性を採用する傾向があるから」、J「家庭と仕事の両立が困難だから」、K「育児期間後の復帰が困難だから」がある。特にJ「家庭と仕事の両立が困難だから」での割合が高い。

G、H、Kは職場環境や就労形態に関する理由である。一方で、A「社会的な偏見があるから」、C「幼少期から男女で異なった育てられ方をするから」、D「女子に高学歴を期待しない親が多いから」、E「中学や高校での進路指導が適切でないから」の社会、家庭、教育での男女差について、また、B「男女間に能力差があるから」、L「研究に興味を持つ人が本能的性向として女性に少ないから」という生物学的な理由は、上記の職場環境や就労形態に関する理由よりは同意する人が少ない。

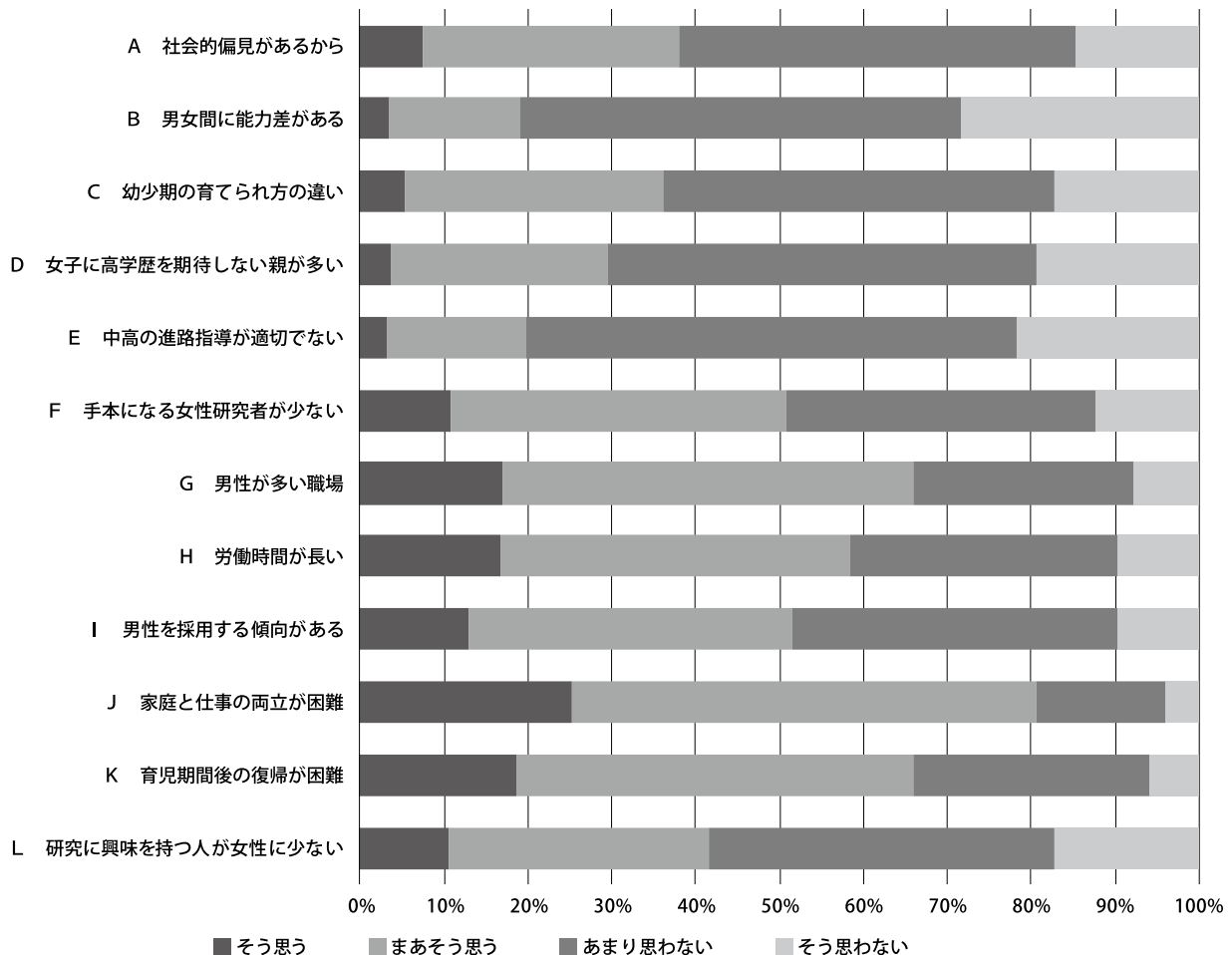


図69 日本の大学で女性教員・研究者が少ない理由

これらの項目を、職種別、性別に見たのが図70である（スペースの都合上、特徴のある一部のみを図示する）。

その結果、A「社会的な偏見があるから」やD「女子に高学歴を期待しない親が多い」については、全回答者で同意する割合が他の項目と比べて低いが、大学教員と大学院生、特に女性に同意する人が多いという特徴がある。H「労働時間が長い」、J「家庭と仕事の両立が困難だから」、K「育児期間後の復帰が困難」などの職場環境や就労形態の理由は、全回答者で同意する割合が高い項目である。多くの職種（特に職員）で、女性の方が男性より同意する割合が高い。ただし、Hについては、大学院生では比較的同意する割合が低い。I「男性を採用する傾向があるから」については、比較的男女差が見られ、女性の方が男性より同意する割合が高い。特に、実際に身近に採用の事例に関わっている大学教員でも、男女の差が見られるのは興味深い。

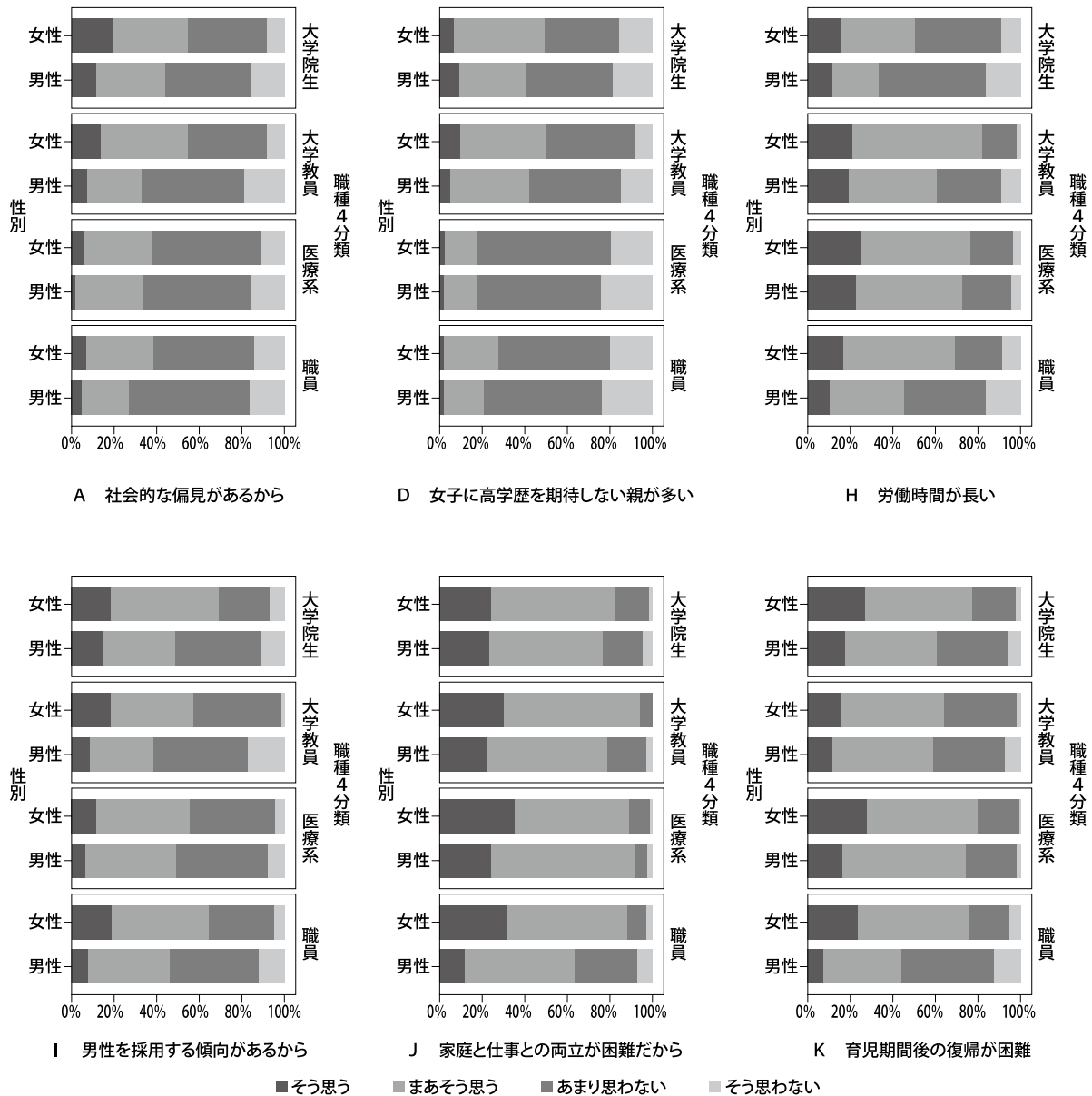


図70 日本の大学で女性教員・研究者が少ない理由(職種・性別)

大学教員の出身校(第2回調査)

第2回調査の問17では、回答者の出身校の所在地を聞いている。第2回調査は、大学院生は対象に含めていなかったため、教職員のみで回答となっている。詳細は第2回の報告書(山形大学男女共同参画推進室2010:37-9)にまとめているが、ここでも大学教員の結果を再掲する。

図71は、現在山形大学の大学教員である人達の出身高校、大学学部、修士、博士、最初の職場の所在地を山形県内、山形県以外の東北地方、東北地方以外の国内や海外で分けたものである。なお、図中の「行っていない」は、修士課程、博士課程等当該課程に進学しなかった人たちである。出身地の定義はいくつか方法があるが、出身高校の所在地を仮に出身地とすると、女性では27.7%、男性では21.4%が山形県の出身である。東北地方以外の出身者が多く、男性では59.0%、女性では53.2%と半数を超えている。出身大学等の所在地が山形であるという人は、女性では39.6%、男性では34.0%であった。それぞれ、女性の方が男性より山形県に関わりのある人が多いことが分かった。

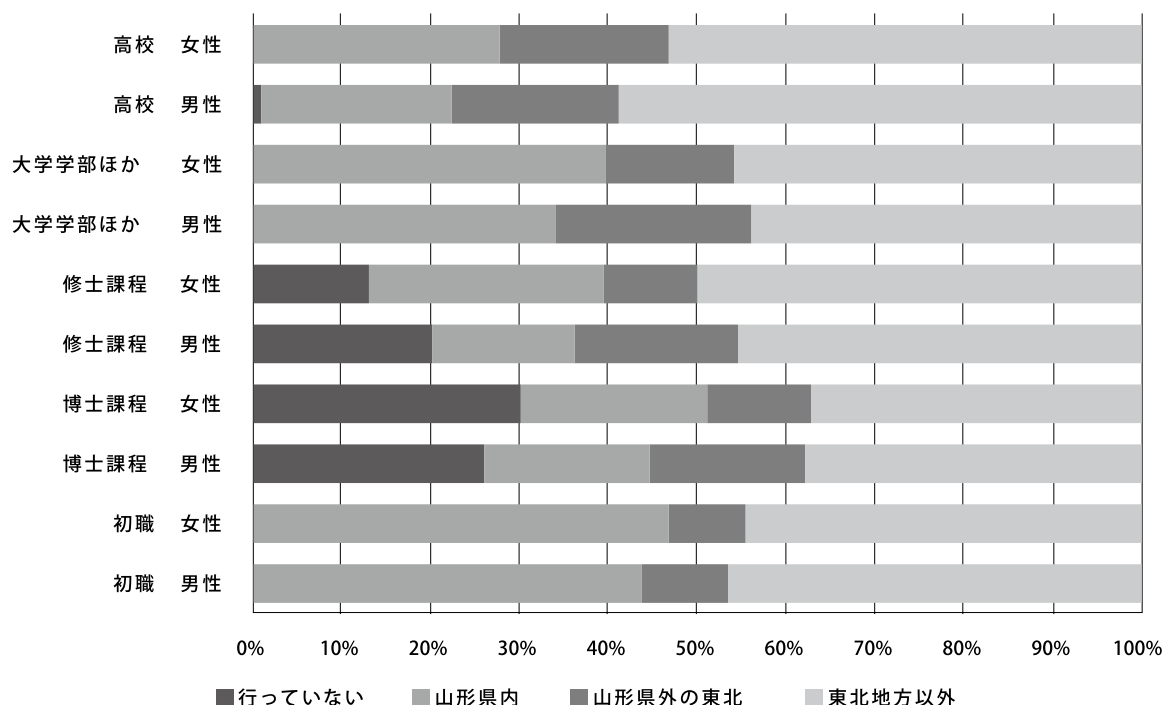


図71 出身校等の所在地(大学教員)

図72は、出身大学の設置者が国公立か私立かをまとめたものであるが、大学学部ほか、修士課程、博士課程全てにおいて、国公立が9割程度を占めており、私立大学の出身者は少ないことが分かる。

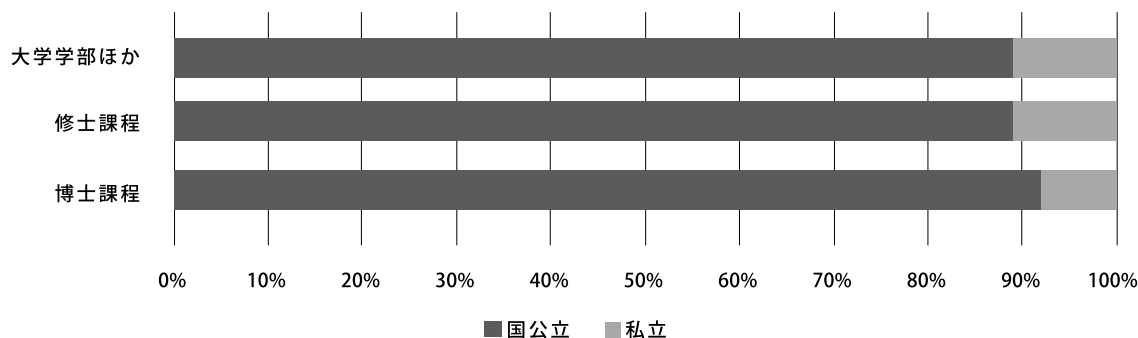


図72 出身大学の設置者(大学教員)

図73は、大学教員の所属部局別に出身大学（学部）所在地をまとめたものである。部局毎にはっきりした違いが見られ、医学部・附属病院の大学教員では半数以上が山形県内の大学の出身者であることが分かる。

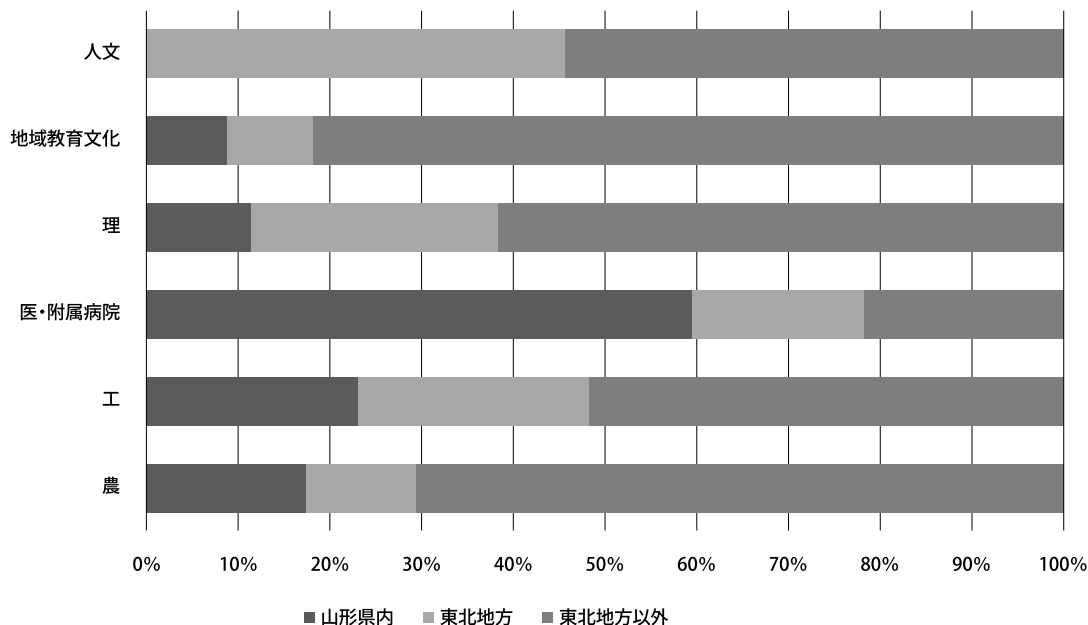


図73 所属別出身大学(学部)の所在地(大学教員)

研究者志望の大学院生(第2回調査)

第2回調査の間8では、大学教員の過去3年度の大学院生の指導について、指導した大学院生の人数と、その中での研究者志望の大学院生の人数を男女別に聞いている（山形大学男女共同参画推進室2010：40）。過去3年度に大学院生を指導したという人が62.9%（180人）、指導する立場にない、指導する立場だが院生がいなかったという人が合わせて37%程度であった。

指導した大学教員に、過去3年度の間に指導した大学院生の数を聞くと、平均で、女性の大学院生を1.64人、男性の大学院生を2.90人指導していた。その中で研究職を志望していた人数は、平均で、女性の大学院生では0.38人、男性の大学院生では0.62人であった。3年度の合計人数というのを考えると、男女ともに研究職志望の大学院生は人数としては多くない。割合としては男女ともにおおよそ5人に1人が研究職志望ということになる。

大学院生の出身校(第3回調査)

第3回調査のQ8では、大学院生のみに対して、出身校の所在地を聞いている。詳細な結果は第3回の報告書（山形大学男女共同参画推進室2011：60-1）にまとめているが、ここでも一部を再掲する。

図74は、性別に出身高校と大学学部ほかをまとめたものである。高校では、山形県内が女性では22.3%、男性では24.9%となっている。山形県以外の東北地方の出身者が多く、女性では46.6%、男性では32.8%、東北以外の国内・海外が女性で31.1%、男性で42.3%となっている。大学学部ほ

かでは、男女とも山形県内の大学の出身者が大半を占める。女性では78.4%が、男性では9割以上が山形県内の大学出身者であるが、山形大学内部からの進学者が大半を占めていると考えられる。

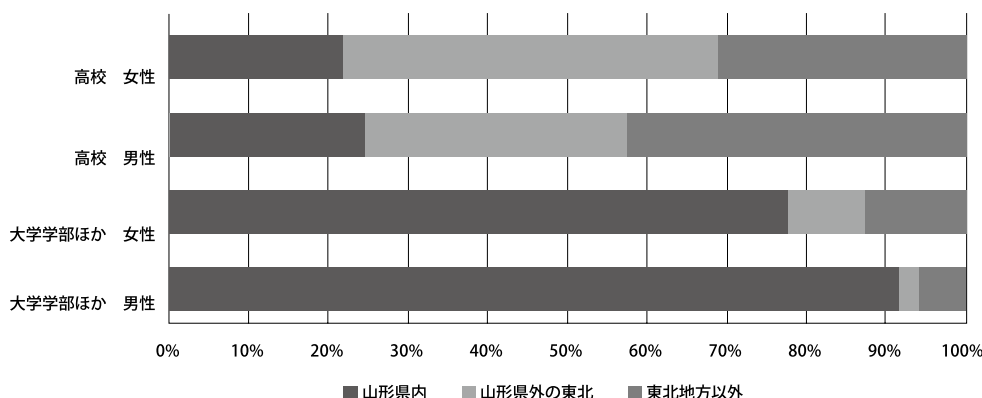


図74 出身校等の所在地 (大学院生)

大学院生の進学・進路希望 (第3回)

第3回調査のQ9では、修士課程（博士前期課程）に在学中の学生のみ、現在の課程修了後に博士課程（博士後期課程）に進学を希望するか、また進学希望先は山形大学の大学院か、他大学の大学院かを聞いている。詳細な結果は第3回の報告書（山形大学男女共同参画推進室2011：61-3）にまとめているが、ここでも一部を再掲する。

その結果（図75）、男女ともに「進学するつもりはない」が9割以上を占めている。進学希望者は、山形大学、また他大学の大学院への進学希望を合わせても、1割に達しておらず、男女差は見られない。また、図示しないが、所属学部別に見ると、医学部・附属病院（本学への進学希望者が過半数、また他大への進学希望も多い）と人文学部（他大学の大学院への進学希望者が他学部より多い）以外では、進学希望者が少ない。工学部・農学部・理学部では、9割程度が「進学するつもりはない」と答えている。また、人数が少なく、はっきりしたことは言えないが、地域教育文化学部では、この質問への回答者全てが「進学するつもりはない」と答えている。

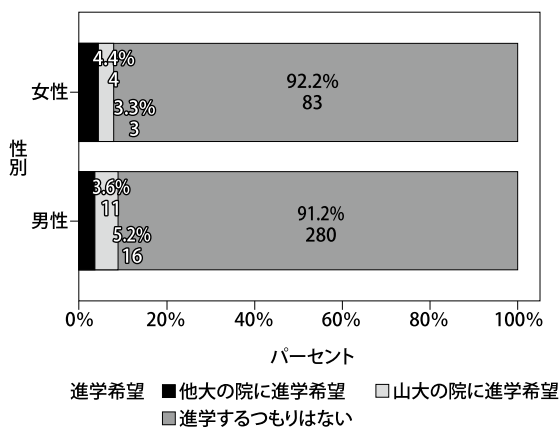


図75 修士課程後の進学希望

次に、第3回調査のQ10では、大学院生全て（修士課程・博士課程在籍者とも）に対して、大学院修了後（進学希望の人については、進学した大学院修了後）に、研究職に就くことを希望しているかを聞いている。

その結果（図76）、研究職（大学・公的機関）になることを希望している人は、男女ともに少なく、女性では6.2%、男性では10.1%にすぎない。男女とも研究職（企業）の回答が最も多く38%程度を占め、次に研究職以外（企業・教員・公務員）が続く。他には、未定・その他（具体的な記述は無回答が大半）と、具体的な希望が決まっていない人が男女とも2割弱であった。

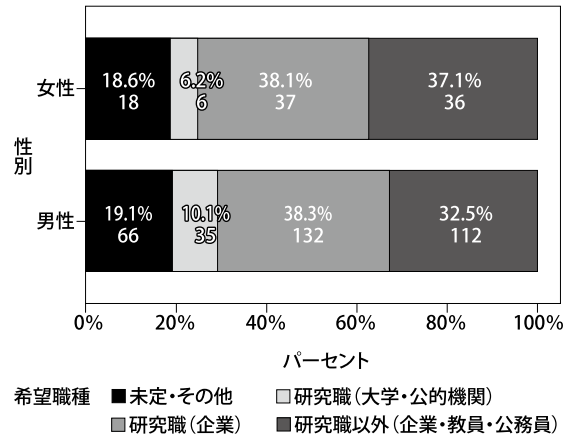


図76 大学院修了後の希望職種

また、博士課程在籍者のみの大学院修了後の希望職種についてまとめると、在籍・回答人数が少ない（36人）ため、はっきりしたことは言えないが、研究職志望が多くなる。女性では研究職（大学・公的機関）が2名、研究職（企業等）が3名、研究職以外が1名、未定・その他が1名であった。男性では研究職（大学・公的機関）が12名、研究職（企業等）が6名、研究職以外が5名、未定・その他が6名であった。

大学院生の出身校（第3回調査）、大学院生の進学・進路希望（第3回）、研究者志望の大学院生（第2回調査）、大学教員の出身校（第2回調査）の結果をまとめると、以下のようになる。

大学院生は出身高校では山形県外からの出身者も多いが、出身大学学部に関しては山形県内の大学（多くは山形大学と推測できる）が多い。そして、理・工・農学部など多くの学部（医学部や、人数が少なくはっきりしたことは分からないが人文学部を除く）では、多くの大学院生は、修士課程修了後は、博士課程へは進学せず、企業の研究職や研究職以外の職を希望している。また、大学教員の大学院生の指導経験からも、男女ともに研究職志望の大学院生は多くないことが分かる。大学教員の出身校でも、山形県の大学院の出身者は多くなく、東北地方やそれ以外の国内・海外の大学院の出身者が多い。唯一例外は、医学部・附属病院であり、山形県内の大学の出身者が多い。そして、これら上記の傾向は、男女であまり差がない。

そのため、山形大学で女性研究者を増加させようとする場合にも、医・附属病院以外の学部では、山形大学の出身者だけにアピールするのでは足りない。積極的に他大学の大学院の在籍者や出身者にアピールする手段が必要だろう。